

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 C y b e r C o m C O . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛喜

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記  
「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 (022)213-1856(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 兀下 恵子

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区本町四丁目34番

【電話番号】 (045)681-6001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 兀下 恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	6,863,037	7,423,003	13,672,231
経常利益 (千円)	428,559	542,698	842,873
四半期(当期)純利益 (千円)	264,733	371,970	549,060
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	8,021,600	8,021,600	8,021,600
純資産額 (千円)	5,200,109	5,712,014	5,484,418
総資産額 (千円)	9,021,955	10,058,422	9,708,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.00	46.37	68.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	57.6	56.8	56.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	594,094	527,148	997,415
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	436,100	449,997	770,611
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	135,411	143,328	136,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	852,106	853,448	919,625

回次	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.90	11.34

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの拡大が長期化する場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、今後の状況を注視しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの拡大により経済活動が停滞し厳しい状況となりました。ワクチン接種の広がりと共に徐々に経済活動が回復に向かうことが期待されるものの、変異型ウイルスによる再拡大の傾向が見られ、依然として先行きの見通せない状況が続いております。

当業界においては、人員不足を背景とした合理化・省力化へのニーズによる設備投資、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組みに加え、第5世代移動通信(5G)、AI、IoT(Internet of Things)、車載開発(CASE(1))等の成長分野の進展に加え、エネルギー分野等の社会インフラや医療分野の需要拡大、RPA(Robotic Process Automation)を活用した業務効率化へのニーズの高まりから市場環境は良好な状態が続くと見込まれておりました。

しかしながら、感染再拡大により、企業におけるシステム投資は慎重な姿勢が続いております。

このような状況下、当社は引き続き新型コロナウイルス感染防止対策として、自社プロダクトである「楽々セキュリティコネク」を活用した独自のリモート環境による在宅勤務の徹底やオンライン会議システムを利用した営業活動、採用活動、社員教育を実施し、企業活動を継続してまいりました。

また、技術者による現場営業を強化し、既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保や新たなニーズの掘り起こしを行うと共に、営業グループによる新規顧客の獲得や需要拡大が見込まれる成長分野に向けた提案活動を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高74億23百万円(前年同期比8.2%増)となりました。利益面においては、増収及び出張旅費の減少に加え各種イベントの実施延期による経費のシフト等により営業利益5億37百万円(前年同期比28.1%増)、経常利益5億42百万円(前年同期比26.6%増)、四半期純利益3億71百万円(前年同期比40.5%増)となりました。

(1) CASE: Connected(コネクティッド)、Autonomous/Automated(自動化)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)といった車載開発における技術内容

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### [ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高58億42百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益9億39百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、制御ソフトウェア開発が車載システム案件等の作業規模縮小などにより減少しましたが、通信ソフトウェア開発において第5世代移動通信(5G)のコアネットワーク装置開発案件等が好調に推移しました。また、業務ソフトウェア開発につきましては、製造業向けシステム、流通系システム、公共系システム案件等の作業規模拡大により堅調に推移しました。

#### [サービス事業]

サービス事業は売上高15億67百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益2億38百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

SIサービス(構築・保守・運用・評価検証サービス)においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、セキュリティ対策案件やネットワーク構築案件が堅調に推移しており、第5世代移動通信(5G)の基地局検証案件については好調に推移いたしました。

自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）につきましては、コールセンター構築や年間保守の増加により好調に推移いたしました。

また、クラウドVPNサービス（2）である「楽々セキュアコネクト」につきましては、新型コロナウイルス感染防止対策として堅調に推移しており、昨年度に販売を開始した位置情報ソリューション「Cyber Position Navi」につきましても堅調に推移いたしました。

（2）VPN：通信事業者の公衆回線を経由して構築された仮想的な組織内ネットワークまたはそのようなネットワークを構築できる通信サービスのこと。企業内ネットワークの拠点間接続などに使われ、あたかも自社ネットワーク内部の通信のように遠隔地の拠点との通信を行うことができます。

## (2) 財政状態の状況

### （資産）

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて3億49百万円増加（3.6%増）し100億58百万円となりました。その内訳は、流動資産が3億57百万円増加（5.8%増）し65億19百万円となり、固定資産が7百万円減少（0.2%減）し35億38百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、短期貸付金の増加3億98百万円によるものであります。

### （負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて1億22百万円増加（2.9%増）し43億46百万円となりました。その内訳は、流動負債が13百万円増加（0.7%増）し21億10百万円となり、固定負債が1億8百万円増加（5.1%増）し22億35百万円となったことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加1億5百万円によるものであります。

### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて2億27百万円増加（4.1%増）し57億12百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて66百万円減少（7.2%減）し8億53百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、5億27百万円（前年同四半期は5億94百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が5億42百万円、退職給付引当金の増加額1億5百万円、法人税等の支払額1億14百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、4億49百万円（前年同四半期は4億36百万円の支出）となりました。これは主に、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）への短期貸付金の貸付によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億43百万円（前年同四半期は1億35百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当社は、これまで蓄積した技術を利用し、新たな価値・サービスを加えた製品を提供するため研究開発に取り組んでまいりました。なお、当第2四半期累計期間につきましては研究開発活動に該当する事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,086,400
計	32,086,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,021,600	8,021,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,021,600	8,021,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日	-	8,021,600	-	399,562	-	307,562

## (5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番地	4,162,000	51.89
サイバーコム社員持株会	神奈川県横浜市中区本町4丁目34	565,700	7.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	291,600	3.64
徳山 教助	兵庫県神戸市北区	180,000	2.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	99,700	1.24
澁谷 純治	神奈川県川崎市幸区	70,000	0.87
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	61,200	0.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	53,600	0.67
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	51,100	0.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-12	47,700	0.59
計		5,582,600	69.6

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	291,600株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	99,700株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	53,600株
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	47,700株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,004,300	80,043	
単元未満株式	普通株式 16,600		
発行済株式総数	8,021,600		
総株主の議決権		80,043	

## 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバーコム 株式会社	宮城県仙台市青葉区 一番町二丁目7番17号	700		700	0.0
計		700		700	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	919,625	853,448
受取手形及び売掛金	3,117,361	3,117,514
商品	3,725	5,101
仕掛品	39,520	85,652
短期貸付金	1,994,963	2,393,704
その他	87,145	64,107
流動資産合計	6,162,343	6,519,527
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,285,079	1,286,260
減価償却累計額	233,326	258,776
建物(純額)	1,051,753	1,027,484
土地	1,406,905	1,406,905
その他	153,566	153,968
減価償却累計額	71,842	79,968
その他(純額)	81,724	73,999
有形固定資産合計	2,540,382	2,508,388
無形固定資産	39,461	28,036
投資その他の資産	966,358	1,002,468
固定資産合計	3,546,201	3,538,894
資産合計	9,708,545	10,058,422
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	477,616	550,715
未払費用	275,422	240,403
未払法人税等	151,329	250,186
賞与引当金	632,490	670,250
役員賞与引当金	24,061	13,008
工事損失引当金	266	-
その他	535,685	386,025
流動負債合計	2,096,871	2,110,588
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,094,585	2,200,473
役員退職慰労引当金	32,669	35,345
固定負債合計	2,127,255	2,235,818
負債合計	4,224,126	4,346,407
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	4,777,591	5,005,187
自己株式	298	298
株主資本合計	5,484,418	5,712,014
純資産合計	5,484,418	5,712,014
負債純資産合計	9,708,545	10,058,422

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,863,037	7,423,003
売上原価	5,464,486	5,891,412
売上総利益	1,398,550	1,531,590
販売費及び一般管理費	1 979,115	1 994,413
営業利益	419,435	537,177
営業外収益		
受取利息	1,466	2,281
受取保険金	4,595	1,211
受取事務手数料	725	715
その他	2,336	1,398
営業外収益合計	9,123	5,606
営業外費用		
固定資産除却損	-	85
営業外費用合計	-	85
経常利益	428,559	542,698
特別損失		
感染症対策費	40,347	-
特別損失合計	40,347	-
税引前四半期純利益	388,211	542,698
法人税、住民税及び事業税	85,201	207,670
法人税等調整額	38,276	36,943
法人税等合計	123,478	170,727
四半期純利益	264,733	371,970

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	388,211	542,698
減価償却費	64,729	46,932
賞与引当金の増減額(は減少)	10,466	37,759
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,205	11,053
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	266
退職給付引当金の増減額(は減少)	112,851	105,887
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,798	2,676
受取利息	1,466	2,281
有形固定資産除却損	-	85
売上債権の増減額(は増加)	473,291	152
たな卸資産の増減額(は増加)	11,019	47,507
仕入債務の増減額(は減少)	48,631	73,098
未払消費税等の増減額(は減少)	25,665	54,480
その他	225,667	54,474
小計	695,163	638,922
利息の受取額	1,466	2,281
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	102,535	114,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,094	527,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	34,783	52,075
無形固定資産の取得による支出	1,270	-
短期貸付金の増減額(は増加)	397,863	398,550
その他	2,184	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,100	449,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	135,411	143,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,411	143,328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,582	66,177
現金及び現金同等物の期首残高	829,524	919,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 852,106	1 853,448

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
従業員給料	326,571千円	349,185千円
賞与引当金繰入額	100,060千円	104,407千円
退職給付費用	21,741千円	22,681千円
役員賞与引当金繰入額	13,525千円	13,007千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,380千円	2,676千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	852,106千円	853,448千円
現金及び現金同等物	852,106千円	853,448千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月12日 取締役会	普通株式	136,354	17	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月8日 取締役会	普通株式	144,374	18	2020年12月31日	2021年3月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,366,199	1,470,354	6,836,554	26,482	6,863,037	-	6,863,037
計	5,366,199	1,470,354	6,836,554	26,482	6,863,037	-	6,863,037
セグメント利益	824,795	235,155	1,059,951	8,581	1,068,532	649,097	419,435

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,842,365	1,567,261	7,409,627	13,376	7,423,003	-	7,423,003
計	5,842,365	1,567,261	7,409,627	13,376	7,423,003	-	7,423,003
セグメント利益	939,832	238,636	1,178,469	4,933	1,183,402	646,225	537,177

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33.00円	46.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	264,733	371,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	264,733	371,970
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,834	8,020,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月3日

サイバーコム株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井雅也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古市岳久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横山雄一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。